



第67期

報告書

京写レポート

2024年4月1日から2025年3月31日まで

株式会社 **京写**

証券コード 6837



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
第67期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）における事業の概況をご報告申し上げます。

2025年6月

代表取締役社長
児嶋 一登

業績の概要

当連結会計年度の当社が属するプリント配線板業界は、国内では自動車メーカーの生産は第4四半期に入り回復傾向にあるものの、これまでの生産・出荷停止の影響により需要は伸び悩みました。

海外は主に北米市場が堅調に推移し、ASEANにおいても中国からの生産移管により回復が見られました。一方で、中国経済の停滞や米国の政策動向による影響、不安定な為替相場、エネルギー価格の高止まりなどの物価上昇から、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループの国内の状況は、実装関連事業では、産業機器向けの受注が好調により前年同期を上回りました。プリント配線板事業では、引き続き自動車関連分野の受注が低迷した結果、国内の売上高は前年同期を下回りました。

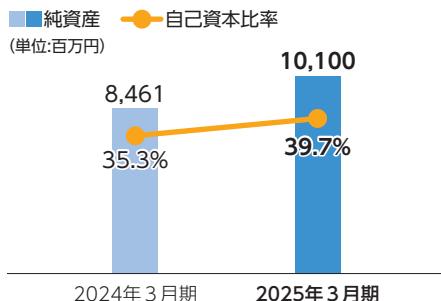
海外においては、中国とインドネシアで事務機分野の受注が回復し、ベトナムで引き続き北米向けの自動車関連分野の受注が好調に推移しました。また、円安の為替影響もあり、連結売上高は26,229百万円（前年同期比6.7%増 1,649百万円の増収）となりました。

利益面は、国内で自動車生産調整の影響と原材料及び製造経費等の高騰により減益となりましたが、海外では中国の自動化による省人化、生産性向上と付加価値の高い自動車向け金属基板の増加による大幅増益、インドネシアは増収による増益となりました。

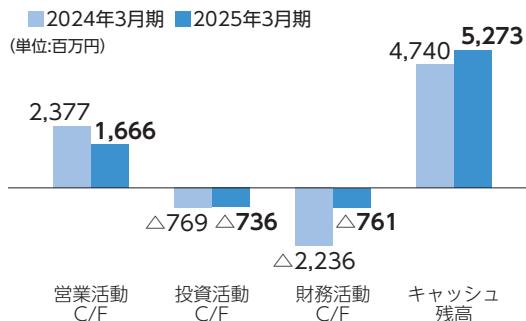
これらの結果、営業利益は1,277百万円（前年同期比18.2%増 196百万円の増益）、経常利益は992百万円（前年同期比8.9%増 81百万円の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は614百万円（前年同期比1.6%増 9百万円の増益）となりました。



純資産・自己資本比率



キャッシュ・フロー計算書



今後の見通し

KYOSHA

当社グループは、2026年3月期を最終年度とする中期経営目標の達成を目指してまいりましたが、国内の自動車関連分野の減産や中国の景気停滞など環境変化の影響から、売上高の目標を270億円に見直いたします。

なお、営業利益目標は変更せず16億円とします。国内は販売価格の適正化、高付加価値の金属基板の新規立上げ、中国では自動化による生産性向上、金属基板の拡販、また、インドネシアでの新規受注に対応した自動化投資により、営業利益率は5.9%を目指します。ROE（自己資本利益率）目標は、為替変動の影響を受けるため8%といたします。

当社グループは、収益性の向上、経営全般にわたる効率化をさらに推し進めることなどにより、利益の確保に努めてまいります。

なお、米国の関税政策の影響は、現時点において合理的に見積もることは困難なため、見直し後目標には織り込んでおりません。

中期経営計画 2022年3月期～2026年3月期

	中期計画1年目	中期経営計画 2022年3月期～2026年3月期				中期計画5年目
	2022年3月期実績	2023年3月期実績	2024年3月期実績	2025年3月期実績	2026年3月期見直し後目標	2026年3月期前回発表
売上高	213億円	244億円	245億円	262億円	270億円	300億円
営業利益	4.7億円	6.7億円	10.8億円	12.7億円	16.0億円	16.0億円
営業利益率	2.2%	2.7%	4.4%	4.9%	5.9%	5.3%
ROE	4.3%	—	7.8%	6.8%	8%	10%
配当金	5円	3円	10円	11円	14円	—
配当性向	24.8%	—	23.9%	26.0%	25.4%	25.0%

次期の年度方針および重点課題

KYOSHA

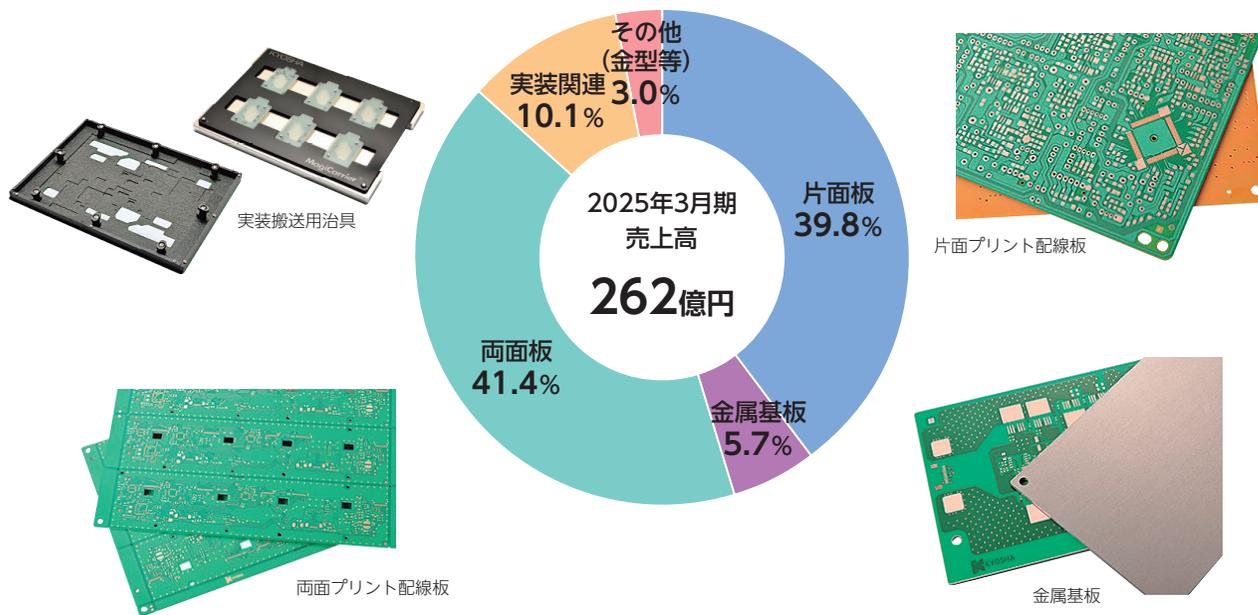
■年度方針：危機感を共有し、進化に挑む

- 重点課題：
- ・ 価値を最大化するためのリストラクチャリング
 - ・ 次なる成長に向けた新規事業開発
 - ・ あくなき品質、生産性の追求
 - ・ DX・自動化の全社展開
 - ・ ESG活動のPDCA促進
 - ・ 資本効率の向上（ムダの徹底排除）
 - ・ 誇りを持てる仕事づくり、人づくり

主要製品売上高構成

KYOSHA

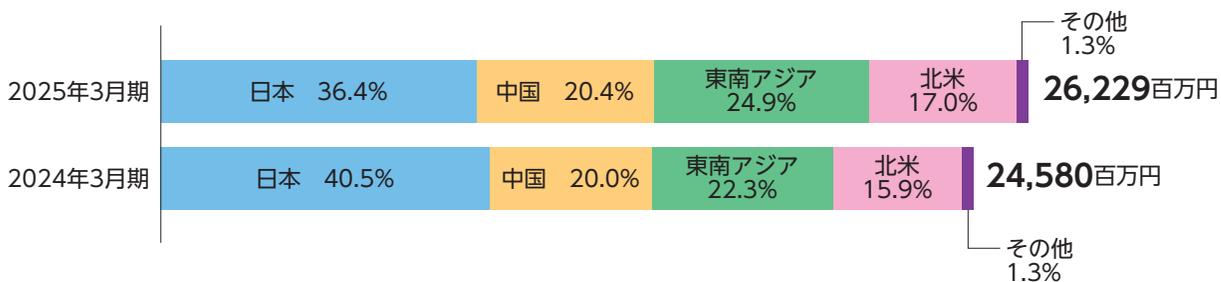
主要製品は片面板、両面板、実装関連の3種類、片面板の一種で高付加価値の金属基板が増加



販売地域別売上高構成

KYOSHA

東南アジア、北米売上の増加（海外比率60%→64%）



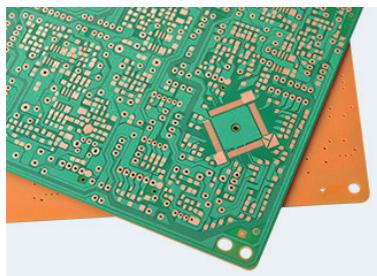
国内最大の片面プリント配線板工場－ 創立50周年を迎え更なる飛躍へ

九州工場は1974年熊本県玉名市に製造拠点を設立後、今日まで50年にわたり事業運営を行ってきました。お客様をはじめ取引先様、地域の皆様の温かいご支援により一歩一歩着実に歩みを進めてまいりました。

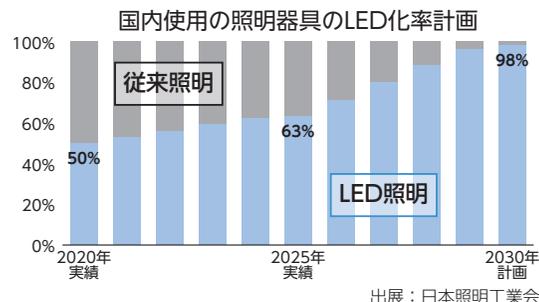
九州工場の主力製品の片面プリント配線板は、コア技術の「スクリーン印刷法」で製造し、国内シェア48%を有する最大の生産能力を誇り、事業の第1の柱となっています。普及拡大を続けるLED照明や、炊飯ジャー等の家電製品を中心に車載ライトやスイッチ関連、複合機等の幅広い電気製品で使用され暮らしを支えています。昨今、世界最大級の半導体メーカー等の企業進出が相次ぎ、熊本県は活況に沸き注目を集めております。当社も新たなニーズや新商品の需要に応えるため更なる拡大を検討しています。



九州工場 外観



主力製品 片面プリント配線板



新商品「金属基板」の生産開始－ コア技術を活かし新たな成長へ

九州工場は現在主力の片面プリント配線板に加え、新製品の「金属基板」の専用ラインを設置し、生産販売を開始しました。

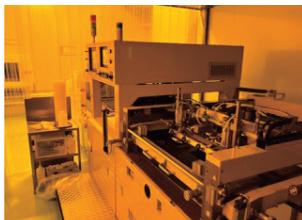
2026年3月期の九州工場の販売は2億円、当社グループ全体の販売は21億円（前期比44.6%増）を計画しています。当社はこれまで、「金属基板」の生産は主に中国子会社で行い、日本市場には輸入で対応をしてきましたが、経済安全保障面からBCP及びサプライチェーン強靱化の重要性が高まり、国内でも量産化を目指してきました。

製品の特長は素材がアルミ等の金属でできており、通常の樹脂素材の基板と比べ、高付加価値で機能面では各段に放熱性が良いことから自動車向けヘッドライト、電源基板等の高い熱を発生する製品で需要が増加しています。また、電気自動車や家電製品、産業機器等の省エネルギー化で用いられるパワー半導体にも使用されるため、需要増加が見込まれている商品です。

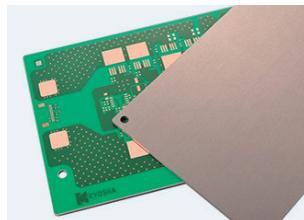
当社の金属基板は「スクリーン印刷法」にて製造するため、他社製法の「写真法」と比べ約2倍の生産性があり品質や精度は、写真法で生産した製品と同等のため、高い価格競争力があります。新たな成長製品としてグループ丸となって今後の拡大に注力してまいります。



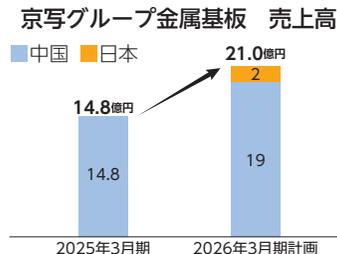
金属基板 前処理装置



レジスト 印刷機



金属基板（アルミベース）



会社概要 (2025年3月31日現在)

- ・社名 株式会社京写
- ・本社 京都府久世郡久御山町森村東300番地
TEL:075-631-3191 FAX:075-631-7761
- ・設立 1959年2月14日
- ・資本金 1,102百万円
- ・従業員数 1,223名(連結)、264名(単体)
- ・事業内容 プリント配線板の製造及び販売、
実装搬送治具の製造及び販売
- ・上場市場 東京証券取引所スタンダード市場
(証券コード:6837)
- ・子会社
 - 国内 三和電子(岡山)
 - 海外 中国:京写香港、京写広州、京写広州貿易
東南アジア:京写インドネシア、京写ベトナム、
京写タイ、京写マレーシア
北米:京写ノースアメリカ、京写メキシコ

株式の状況 (2025年3月31日現在)

発行可能株式総数 58,000,000株
発行済株式の総数 14,624,000株
株主数 3,405名
大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
株式会社児嶋コーポレーション	2,048,000	14.1
児嶋雄二	1,035,800	7.1
株式会社エヌビーシー	524,000	3.6
児嶋淳平	507,000	3.5
児嶋一登	463,000	3.2
児嶋亨	456,000	3.1
池田朋子	420,000	2.9
株式会社日本カストディ銀行	380,000	2.6
株式会社メイコー	273,600	1.9
株式会社三菱UFJ銀行	260,000	1.8

(注) 当社は、自己株式93,687株を保有しており、上記持株比率は自己株式を控除して計算しております。

役員 (2025年6月27日現在)

代表取締役社長	児嶋一登
取締役	児嶋淳平
取締役	平岡俊也
取締役	山口泰司
取締役(社外)	日比利雄
取締役(社外・独立)	森清隆
取締役 監査等委員	奥田茂
取締役 監査等委員(社外・独立)	高岡謙次
取締役 監査等委員(社外・独立)	松阿彌初美

IR情報メール配信のご案内

決算情報やプレスリリース、IRイベントなどの最新情報を電子メールでタイムリーにお届けします。ぜひご登録ください。

ご登録方法

●スマートフォンから

- ①2次元コードから登録画面へアクセス
- ②➡メール作成画面はこちらをクリック
- ③必要事項を入力しメールを送信



●パソコンから

- ①当社ホームページ <https://www.kyosha.co.jp/>
「お問い合わせ」フォームにアクセス
- ②「ご用件」の「IRに関するお問い合わせ」をクリック
- ③「お問い合わせ内容」に「メール配信サービス希望」を記入
- ④「お客様情報」を入力し送信

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会 6月
剰余金の配当の基準日 期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日

単元株式数 100株

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (通話料無料)

公告の方法 電子公告とし、当社ホームページ (<https://www.kyosha.co.jp/>) に掲載いたします。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。